

# 四半期報告書

(第76期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

**マナック株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(5) 大株主の状況	3
(6) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 大村 元宏
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 大村 元宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	6,738,180	6,513,574	9,386,634
経常利益 (千円)	465,330	494,819	630,513
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	344,280	384,788	403,345
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,901	531,680	276,060
純資産額 (千円)	9,389,475	9,480,805	9,332,415
総資産額 (千円)	12,312,720	12,362,844	12,645,192
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	42.67	48.26	49.95
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	76.7	73.8

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.94	17.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴う景気悪化が継続しており、依然として経済活動の回復には至っておらず厳しい状況にあります。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症拡大による各国での経済活動抑制などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業活動が制限されるなか、国内外の市場における顧客への取引深耕にグループが一体となり積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,513百万円（前年同四半期比△224百万円、3.3%減）、営業利益は450百万円（同+57百万円、14.7%増）、経常利益は494百万円（同+29百万円、6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は384百万円（同+40百万円、11.8%増）となりました。

各セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、連結子会社においては、前年同四半期比で売上高、利益共に増加いたしました。当社においては、経費削減に努めているものの、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う消費減退による一部製品需要の鈍化により売上高、セグメント利益共に前年同四半期比で減少いたしました。

その結果、売上高は2,378百万円（前年同四半期比△382百万円、13.8%減）、セグメント利益は331百万円（同△101百万円、23.4%減）となりました。

#### ② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、2020年5月後半より新型コロナウイルス感染症の影響による消費減退傾向が表れ始め、家電製品等に使用されるプラスチック用難燃剤の需要が鈍化し、未だ十分回復していないことにより売上高は減少いたしました。また、製造原価低減及び経費削減に努めているものの、セグメント利益も減少いたしました。

その結果、売上高は3,022百万円（前年同四半期比△139百万円、4.4%減）、セグメント利益は471百万円（同△17百万円、3.5%減）となりました。

#### ③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用原料は安定した国内需要を維持いたしました。また、国内における新型コロナウイルス感染症拡大の影響から感染予防効果を発揮する固定化抗菌剤「E t a k®」の需要の大幅な増加及び経費削減により、売上高、セグメント利益とも前年同四半期比で増加いたしました。

その結果、売上高は1,112百万円（前年同四半期比+296百万円、36.4%増）、セグメント利益は328百万円（同+243百万円、289.8%増）となりました。

財政状態に関しましては、次のとおりであります。

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて282百万円減少し、12,362百万円となりました。これは主に、販売減少に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて430百万円減少し、2,882百万円となりました。これは主に、借入金及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、9,480百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、195百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,985,492

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 774,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,829,700	78,297	—
単元未満株式	普通株式 20,900	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	78,297	—

(注) 2020年12月31日現在の自己株式数は、774,491株であります。

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	774,400	—	774,400	8.98
計	—	774,400	—	774,400	8.98

(注) 2020年12月31日現在の自己株式数は、774,491株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,077,066	1,510,132
受取手形及び売掛金	3,521,882	3,016,293
金銭の信託	1,300,000	500,000
商品及び製品	1,171,383	1,437,250
仕掛品	380,999	344,299
原材料及び貯蔵品	516,266	481,747
その他	83,281	128,961
貸倒引当金	△3,002	△3,002
流動資産合計	8,047,878	7,415,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	587,094	576,384
機械装置及び運搬具（純額）	518,929	493,784
土地	906,596	906,596
建設仮勘定	319,881	543,962
その他（純額）	136,321	128,319
有形固定資産合計	2,468,823	2,649,047
無形固定資産	260,679	242,826
投資その他の資産		
投資有価証券	1,610,542	1,842,352
繰延税金資産	97,323	14,207
その他	160,544	199,328
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,867,810	2,055,287
固定資産合計	4,597,314	4,947,161
資産合計	12,645,192	12,362,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,694,925	1,675,956
短期借入金	389,114	344,370
未払法人税等	89,479	47,327
賞与引当金	149,484	75,126
その他	871,870	642,034
流動負債合計	3,194,873	2,784,814
固定負債		
長期借入金	19,530	3,200
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	43,644	39,295
固定負債合計	117,903	97,224
負債合計	3,312,776	2,882,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,953,160	1,985,492
利益剰余金	5,840,519	6,125,367
自己株式	△220,268	△535,950
株主資本合計	9,330,911	9,332,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,794	152,660
繰延ヘッジ損益	531	△3
為替換算調整勘定	△5,822	△4,261
その他の包括利益累計額合計	1,504	148,395
純資産合計	9,332,415	9,480,805
負債純資産合計	12,645,192	12,362,844

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	6,738,180	6,513,574
売上原価	5,247,548	4,954,315
売上総利益	1,490,632	1,559,259
販売費及び一般管理費	1,097,898	1,108,815
営業利益	392,733	450,443
営業外収益		
受取利息	1,822	128
受取配当金	36,797	38,133
為替差益	364	—
受取ロイヤリティー	3,328	3,895
その他	36,693	12,922
営業外収益合計	79,005	55,079
営業外費用		
支払利息	3,141	2,044
為替差損	—	7,031
その他	3,267	1,628
営業外費用合計	6,408	10,703
経常利益	465,330	494,819
特別利益		
投資有価証券売却益	5,530	23,466
特別利益合計	5,530	23,466
特別損失		
固定資産除却損	2,571	6,992
固定資産売却損	—	1,411
投資有価証券売却損	1,511	4,137
役員退職慰労金	3,000	—
たな卸資産廃棄損	11,463	—
特別損失合計	18,547	12,541
税金等調整前四半期純利益	452,314	505,744
法人税、住民税及び事業税	88,266	101,498
法人税等調整額	19,766	19,457
法人税等合計	108,033	120,956
四半期純利益	344,280	384,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	344,280	384,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	344,280	384,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,035	145,865
繰延ヘッジ損益	346	△535
為替換算調整勘定	△1,690	1,561
その他の包括利益合計	△11,379	146,891
四半期包括利益	332,901	531,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,901	531,680
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	219,927千円	225,462千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	40,164	5.0	2019年3月31日	2019年6月7日	利益剰余金
2019年11月1日 取締役会	普通株式	20,229	2.5	2019年9月30日	2019年11月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月23日 取締役会	普通株式	60,687	7.5	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金
2020年11月4日 取締役会	普通株式	39,252	5.0	2020年9月30日	2020年11月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年6月23日開催の取締役会決議に基づき、2020年7月17日付で、自己株式59,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が32,332千円増加し、自己株式が24,367千円減少いたしました。

また当社は、2020年8月11日開催の取締役会決議に基づき、2020年8月12日付で、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が339,900千円増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,985,492千円、自己株式が535,950千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,760,754	3,161,307	816,118	6,738,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,760,754	3,161,307	816,118	6,738,180
セグメント利益	432,810	488,361	84,179	1,005,351

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,005,351
全社費用(注)	△612,617
四半期連結損益計算書の営業利益	392,733

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,378,907	3,022,116	1,112,551	6,513,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,378,907	3,022,116	1,112,551	6,513,574
セグメント利益	331,356	471,273	328,094	1,130,724

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,130,724
全社費用(注)	△680,281
四半期連結損益計算書の営業利益	450,443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	42円67銭	48円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,280	384,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	344,280	384,788
普通株式の期中平均株式数(株)	8,068,438	7,972,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2020年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………39,252千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年11月25日

(注) 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ  
広 島 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡 康治 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 耕也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 村田 耕也は、当社の第76期第3四半期（自2020年10月1日 至2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。